

各位



2021年11月10日

会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
代表者名 取締役会長兼社長 柴戸 隆成
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号8354東証第一部、福証)
問合せ先 執行役員経営企画部長 藤井 雅博
(TEL092-723-2502)

2022年3月期 第2四半期末自己資本の構成に関する開示事項について

2014年金融庁告示第7号に基づき、2022年3月期 第2四半期末(2021年9月末)の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2021年9月末	2021年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	816,958	813,240
うち、資本金及び資本剰余金の額	266,225	266,186
うち、利益剰余金の額	562,218	549,508
うち、自己株式の額(△)	2,456	2,454
うち、社外流出予定額(△)	9,029	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,270	4,483
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	4,270	4,483
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	44,309	44,066
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	227	250
うち、適格引当金コア資本算入額	44,081	43,815
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,034	10,033
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9	8
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	885,581	881,832
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	12,327	12,238
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	12,327	12,238
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	118	130
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2021年9月末	2021年6月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であつて自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	20,972	19,586
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	109	105
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	33,528	32,060
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	852,053	849,771
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,474,386	7,416,552
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△23,321	△26,257
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△23,321	△26,257
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	433,058	430,534
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,907,445	7,847,087
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.77 %	10.82 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2021年9月末	2021年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	598,654	595,239
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917	142,917
うち、利益剰余金の額	468,316	452,321
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	12,579	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,513	2,638
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	2,513	2,638
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	33,091	32,501
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	213	61
うち、適格引当金コア資本算入額	32,877	32,440
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,034	10,033
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	654,293	650,413
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,566	6,696
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,566	6,696
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	10	14
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2021年9月末	2021年6月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であつて自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	12,215	11,498
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	63,264	67,586
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	63,264	67,586
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	3,036	3,626
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	2,187	2,618
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	848	1,007
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	85,093	89,421
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	569,199	560,991
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,596,288	5,489,224
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	67,523	64,245
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	67,523	64,245
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	272,397	267,582
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,868,686	5,756,806
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.69 %	9.74 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年9月末	2021年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	558,651	557,834
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810	142,810
うち、利益剰余金の額	428,420	415,023
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	12,579	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30,718	31,470
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	30,718	31,470
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,034	10,033
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	609,404	609,338
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	6,234	6,362
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	6,234	6,362
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	9,579	8,750
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年9月末	2021年6月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	67,561	71,384
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	67,561	71,384
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	83,375	86,496
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	526,029	522,842
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,352,224	5,315,405
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	54,609	53,950
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	54,609	53,950
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	242,675	240,351
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,594,899	5,555,756
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.40 %	9.41 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年9月末	2021年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	86,137	85,512
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694	67,694
うち、利益剰余金の額	18,917	17,818
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	475	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,536	11,398
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,536	11,398
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	322	322
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	97,996	97,233
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	807	827
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	807	827
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	68	83
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	3,951	3,763
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年9月末	2021年6月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,827	4,675
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	93,168	92,558
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	922,945	911,878
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	290	462
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	290	462
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,252	33,152
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	956,197	945,031
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.74 %	9.79 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行連結】

(百万円、%)

項目	2021年9月末	2021年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	223,485	225,867
うち、資本金及び資本剰余金の額	122,940	122,940
うち、利益剰余金の額	101,919	102,927
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	1,374	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,208	1,226
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	1,208	1,226
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	24,233	24,894
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	24,233	24,894
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,754	3,761
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	252,681	255,749
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,110	3,275
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,110	3,275
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	78	78
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行連結】

(百万円、%)

項目	2021年9月末	2021年6月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であつて自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	5,729	5,256
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,918	8,611
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	243,763	247,138
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,320,950	2,320,338
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△9,037	△8,672
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△9,037	△8,672
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	114,754	115,259
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,435,705	2,435,598
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.00 %	10.14 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年9月末	2021年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	221,411	219,693
うち、資本金及び資本剰余金の額	118,075	118,075
うち、利益剰余金の額	104,711	101,618
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	1,374	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	24,245	23,401
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	24,245	23,401
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,757	3,763
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	249,414	246,859
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	3,080	3,233
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	3,080	3,233
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	78	76
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	4,520	4,030
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年9月末	2021年6月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,679	7,340
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	241,734	239,518
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,314,928	2,310,561
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△9,148	△9,147
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△9,148	△9,147
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	97,858	99,426
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,412,786	2,409,988
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.01 %	9.93 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年9月末	2021年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	14,304	15,194
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,500	16,500
うち、利益剰余金の額	△2,195	△1,305
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1	0
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	14,305	15,195
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	-
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年9月末	2021年6月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-	-
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	14,305	15,195
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,598	2,538
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	150	137
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,749	2,675
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	520.24 %	567.88 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。